

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37540	
事業名	生活困窮者自立支援費						
評価担当課	所属名	保)総務部 保護自立支援課					
	課長名	向瀬 茂樹	担当者名	自立支援担当	電話番号	011-211-2992	
施策名	主	地域で共生する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施する。				
		長期	生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、包括的な支援策を用意するとともに、働く場や参加する場を広げていく。				
	取組内容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築する。 ①自立相談支援事業②住居確保給付金③一時生活支援事業④子どもの学習支援事業⑤就労訓練事業の認定					
	実施結果	年間の新規相談件数は目標13,500人を大幅に上回る15,671人となった。うち、就労(増収を含む)達成者は939人であった。 また、生活困窮者に対する支援体制を構築するため、庁内外への事業周知や関係機関とのネットワーク会議を開催した。					
事業実施における工夫点	区役所との連携強化や、区における出張相談会の充実、並びにハローワークなど様々な機関における相談体制の構築						
対象者	生活困窮者であって、上記事業のいずれかの支援が必要な者			開始	平成27年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	生活困窮者自立支援法						
他都市の状況	必須事業については、全ての福祉事務所設置自治体で行われる。 任意事業については、各自治体の判断により実施される。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	264,542	561,099	269,685	554,896	
うち特定財源	208,125	406,284	188,597	399,855	
人工	4.5	4.5	4.5	4.0	
人件費	32,400	32,400	32,400	28,800	
計(事業費+人件費)	296,942	593,499	302,085	583,696	
事業費の内訳	令和3年度決算	自立相談支援事業206,294千円、住居確保給付金244,975千円、一時生活支援事業42,742千円、子どもの学習・生活支援事業47,142千円			
	令和4年度予算	自立支援相談支援事業207,629千円(アウトリーチ支援員4,703千円を含む)、住居確保給付金242,896千円、一時生活支援事業44,900千円、子どもの学習・生活支援事業55,000千円、生活困窮者自立支援機能の強化事業4,471千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	新規相談数(人)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	13499	13500	15671	13500
活動指標2	指標名	高校就学率(%)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	100	100	99.4	100
成果指標1	指標名	新規相談に対する就労(増収含む)達成率(%)		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	5.1	10	6	10
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	年間新規相談は目標13,500人に対し実績15,671人であり、目標達成となった。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	新規相談件数について、実績が目標を大幅に超えている。これはコロナ禍における生活困窮者の増加で、一時的なものであると考えられるが、相談員等の増員を都度検討する必要がある。また、ハローワーク、生活保護の実施機関等、他の機関との連携を深めていること、本事業の認知度も年々上昇している状況から、事業規模は概ね妥当と考えられる。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	事業を効果的に実施することを目的として、委託により実施している。また、支援調整会議等を通じて、事業受託者の業務管理を定期的に行っていることから、適切である。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	就労達成者数が939人であり、支援計画作成者のうち適切な支援機関へつないで支援終了となった者は256人であった。 また、コロナ禍で増加した生活困窮者を支援する目的で、住居確保給付金の支給要件等が令和2年度より緩和されており、当該給付金の支給決定者数が大幅に増加している(令和元年度実績41人、令和2年度実績1,424人、令和3年度実績1,165人)。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	コロナ禍の長期化により生活困窮者が増加している。また、生活困窮者が抱える問題が複雑・多様・深刻化している傾向にあることから、自立相談支援事業所の社会的ニーズは高まっているものと考えられるため、生活困窮者の捕捉や関係機関とのネットワーク構築について、引き続き精力的に取り組む必要がある。			
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	相談数の増加に対応するため、自立相談支援事業所の増員体制を継続した。		見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	就労以外の事柄に関する相談が増えているため、就労達成率の低下が見られるが、就労達成者数は増加している(令和元年度実績556名、令和2年度実績683名、令和3年度実績939人)。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 引き続き、多くの生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援を行う。		
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 増加した生活困窮者の相談に対し、適切な支援を提供するため、引き続き関係機関とのネットワーク構築に努める必要がある。		見直し効果額 0千円